⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

場　　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
附属横浜小学校器具庫	0	0	0
常磐台宿舎	51,181	0	51,181
大船植木住宅１号棟	10,704	0	10,704
大船植木住宅２号棟	17,814	0	17,814

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	928,611	935,047	6,436
その他有価証券	14,589	14,589	—
⑵　現金及び預金	2,299,261	2,299,261	—
⑶　未収学生納付金収入	59,502	59,502	—
⑷　未収入金	98,022	98,022	—
⑸　未払金	(1,801,955)	(1,801,955)	—
⑹　長期未払金	(188,565)	(189,102)	(536)

（注１）負債に計上されているものについては（　）で示しています。

（注２）金融商品の時価算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額260,000千円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑵　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑶　未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑷　未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑸　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑹　長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,640,827	△　95,366	6,545,461	6,352,238

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

改修による増加　7,506千円

減価償却による減少　102,873千円

（注３）当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
36,855	141,002（28,956）	—

（注１）「賃貸費用」の（　）は損益外減価償却相当額であり、内数です。

（退職給付引当金関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

期首における退職給付引当金	2,311
退職給付費用	2,365
退職給付の支払額	2,938
期末における退職給付引当金	1,737